

中国人民銀行/人民元為替レート基準値(中間値)の大幅な調整について

中国人民銀行(中央銀行。以下 PBOC)は2015年8月11日9時26分(すなわち、中間値発表の直後)、同行 HP 上で人民元の対ドル中間値発表に関する声明(『中国人民銀行關於完善人民幣兌美元匯率中間價報價的聲明』)及びそれに関する Q&A を発表した。

1. 声明内容

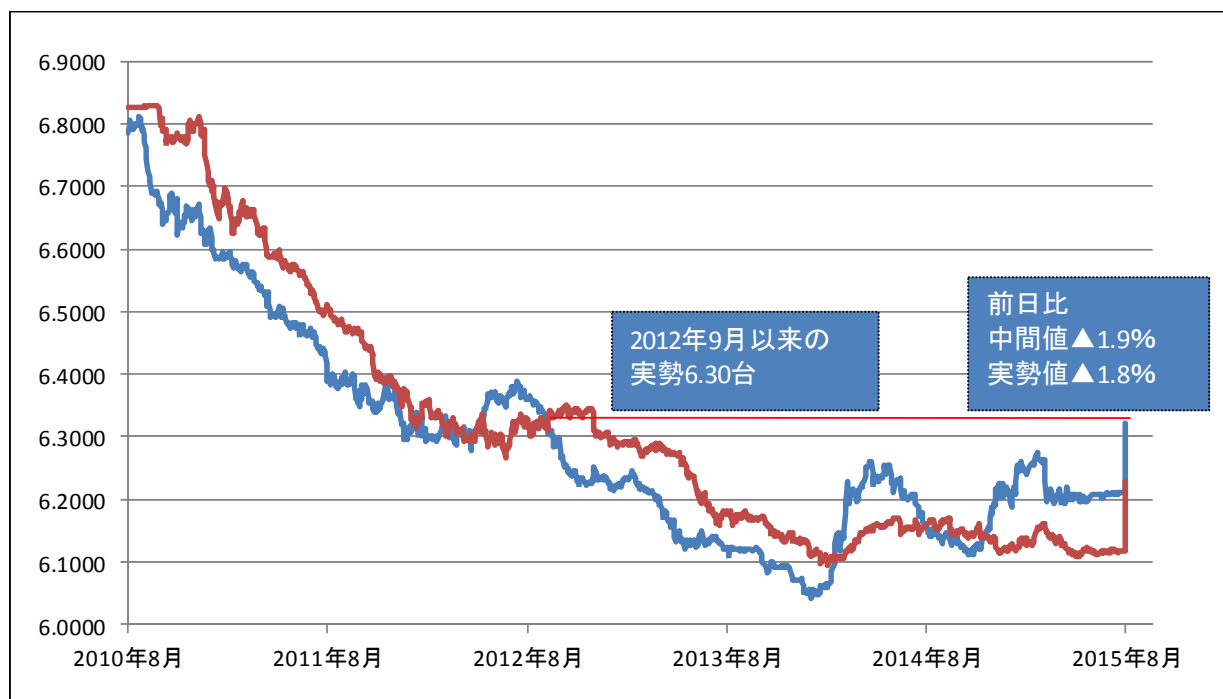
(日文参考訳)

人民元の対ドル為替レート中間値の市場化の程度と基準性を高めるため、中国人民銀行は人民元の対ドル為替レート中間値のオファー方式を改善(完善)することを決定した。2015年8月11日以降、マーケットメーカー(注)は毎日銀行間外為市場が開始する前に、前日の銀行間外貨市場の終値を参照し、外貨の需給状況と国際主要通貨のレート変化を総合的に考慮し、中国外貨交易中心に中間値を提供すること

(注) 人民元銀行間の人民元為替レート値決め行として中国人民銀行および外貨交易中心(CFETS)に指定されている金融機関

2. 8月11日の相場の動き

発表された中間値は 6.2298(前日 6.1162 比▲1.9%)。発表を受け実勢レートはさらに人民元安方向の 6.25 台で寄り付いた後、日中は 6.3391 まで人民元が進んだ。午後になると若干戻し、6.3231 で取引を終えた。これは2012年9月以来、約3年ぶりの人民元安水準となる。



3. 「Q&A」から

(日文参考抄訳)

<p>1. 何故この時期に人民元/ドルのレートをより善い方向に改めたのか（“改善”したのか）？</p>	<p>現在、国際経済金融情勢は複雑であり、アメリカは回復の途上である。市場が FED の年内利上げを織り込むことで米ドルは強くなり、EUR、JPY は弱く、エマージング国とコモディティ生産国通貨も値を切り下げている。国際資本流動性の変動も大きく、この複雑な局面は（中国にとって）新たな挑戦となっている。わが国の貿易は大幅な出超が続いており、人民元の実効レートはグローバルな通貨バスケットの中では強くなっており、市場と乖離したものとなっている。市場の発展を考えると、人民元基準値をより思わしい状態にする（改善する）必要がある。</p>
<p>2. 何故8月11日に前日中間値（基準値）から2%近くもの変動があったのか？</p>	<p>8月11日に前日中間値から2%近く引き下げた水準については、二つの要素と関係がある。一つ目は人民元中間値提示方法を改善（改善）した後、マーケットメーカー（銀行）が前日終値を参照することになるが、これにより、従来からの中間値と市場レートの差を一回で修正すること。二つ目は、直近に発表されたマクロ経済データが人民元為替レートの市場予測を分化させたことと、マーケットメーカー（銀行）がより注目しているのは市場の需給の変化であること。本日の中間値は昨日の終値 6.2097 から 200 ポイント引き下げた。この改善（改善）された中間値の発表の後、市場は一定の時間もみ合う（磨合）ことが必要であろう。我々人民銀行は密接に市場を監視し、市場予測を安定させ、人民元為替レートの中間値の秩序ある改善（改善）を確保する。</p>
<p>3. 今後はどのような改革を行っていくのか？</p>	<p>将来の人民元レート制度改革は市場化の方向へ進み、市場の需給を反映して決定する程度が更に大きくなり、国際収支の均衡を促進する。外国為替市場の発展を加速させ、商品も増加させる。外国為替市場の開放を進め、取引時間の延長と適格海外エンティティの参入を進め、内外一致した人民元レート形成を促進する。外国為替市場の発展と経済金融情勢に基づき、人民元の双方向の弾力性を強め、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保持する。市場の作用を発揮させ、市場の需給を基礎としてより良い方向に進め、管理された変動相場制度とする。</p>

4. 所見

- ◇ 今回の「Q&A」では今回の措置について、「現在の中間値と市場実勢との乖離を是正する」ことを主眼としておりと読み取れる。中間値の決定方式については、これまでと異なりマーケットメーカーは「前日の終値を参照」することを明記しているため、今後の中間値は「終値≒市場実勢」をより反映したものになることが予想される。
- ◇ 一方で、「各国通貨が弱含みするなか、人民元の実効相場が相対的に強くなっている」ことを今回の決定の要因として挙げており、これは昨今の輸出の伸びの鈍化への一定の配慮が働いていることを示唆している。
- ◇ 将来のあるべき姿として「取引時間の延長/海外の(適格)市場参加者の参入/内外(オン・オフ)一致した人民元レート形成」を示しているのは、引き続き今回の措置が大目標としての「人民元国際化(SDR への組入れはその一部)」の一環であることを強調しているものと言えよう。
- ◇ 今回の措置では結局、「中間値は中央銀行が発表」「日中±2%の変動幅」という管理制度の根幹についての変更はないため、海外への資本流出、輸入物価の値上げの国内消費に対しての影響等に対して引き続き当局として手を打つ余地は残されている。8月12日以降の中間値はもとより、本制度の運用について注目していきたい。

作成 : 三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。